3．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	1,839,180円
合計	1,839,180円

4．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484％から2.606％を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から20年、割引率は1.876％から2.157％を採用しております。

⑶　当期における当該資産除去債務の総額の増減

当期増加額	1,761,072円
当期減少額	1,761,527円
当期末残高	78,997,134円

5．減損処理

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場　所	用　途	種　類	減損前帳簿価額	減　損　額
福島県田村市	土地	土地	14,009,686円	14,009,685円
東京都小金井市	電気設備等	附属設備	8,425,042円	8,425,031円
	看板等	構築物	21,853,833円	21,853,831円
	実験装置等	工具器具備品	588,058円	588,056円
茨城県鹿嶋市	事務、実験棟	建物	1,367,906円	1,367,904円
	実験装置等	工具器具備品	72,712,449円	72,712,442円
京都府精華町	電気設備等	附属設備	1,285,178円	1,285,176円
	実験装置等	工具器具備品	91,455円	91,454円
沖縄県国頭郡恩納村	実験装置等	工具器具備品	1,737,947円	1,737,946円
合　計			122,071,554円	122,071,525円

⑵　減損の認識に到った経緯

福島県田村市の土地は、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため減損を認識しております。

その他のについては､全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア　損益計算書に計上した金額	69,316,743円
イ　損益外減損損失累計額	15,377,589円
ウ　資産見返負債の減少額	37,377,193円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

Ⅲ．損益計算書

＊1．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	45,278,749円
給与	4,567,811,956円
退職手当	228,129,322円
共済掛金	334,727,565円
法定福利費	292,871,703円

＊2．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	10,717,289,947円
資材消耗品費	1,206,925,315円
通信運搬費	989,751,182円

＊3．民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	134,950,733円
委託料	16,248,040円
雑費	1,896,714円

＊4．国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	1,438,892,991円
委託料	885,555,200円
賃借料	212,596,453円

＊5．その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	12,232,827,313円
資材消耗品費	69,775,916円
旅費交通費	37,637,081円

＊6．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	70,953,042円
給与	868,250,169円
共済掛金	92,382,803円
法定福利費	25,981,079円
その他の人件費	1,350,084円

＊7．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	593,572,318円
消耗品費	54,519,156円
雑費	156,518,260円

Ⅳ．関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	531,185,651円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,860,686円